

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

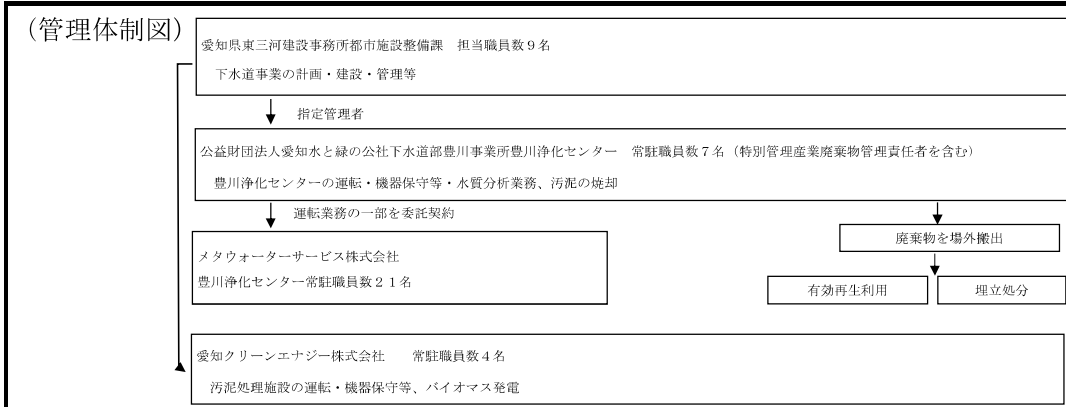
(第1面)

産業廃棄物処理計画書	
5 東 建 第 7 9 8 号 令和5年6月29日	
豊橋市長 殿	
提出者	
住所 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2	
氏名 流域下水道管理者	
愛知県知事 大村 秀章	
電話番号 052-961-2111	
<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。</p>	
事業場の名称	豊川浄化センター
事業場の所在地	愛知県豊橋市新西浜町1-3
計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	36:水道業
② 事業の規模	処理水量:32,530,810m <sup>3</sup>
③ 従業員数	34人(令和5年4月1日現在)
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	汚泥:下水処理の過程で発生した汚泥は濃縮、消化、脱水後、自己中間処理として焼却して減量化を行い、焼却灰は建設資材等へ再資源化している。 しさ・沈砂:民間の中間処理業者に委託して脱水後、埋立処分。 廃プラ:民間の業者にて破碎・圧縮をして燃料として再資源化。 ガラス陶磁器くず:民間の中間処理業者に委託して破碎後、埋立処分。 金属くず:民間の業者にて破碎・圧縮をして材料等として再資源化。 廃油(作動油):民間の業者にて油水分離して燃料として再資源化。 廃油(ウエス):民間の業者にて焼却後、埋立処分。 混合廃棄物:民間の業者にて分別して、各々処理処分。

(日本産業規格 A列4番)

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	別紙（1）のとおり
	排出量	
（これまでに実施した取組） ・下水道の適正使用のPR活動 ・下水汚泥の消化		
②計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	別紙（1）のとおり
	排出量	
（今後実施する予定の取組） ・下水道の適正使用のPR活動の強化 ・発生量は、流入してくる水量や水質、処理状況により異なってくる。自己中間処理による最終処分量の減量化に努める。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） ・該当なし
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） ・該当なし

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（      年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙（1）のとおり	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量		
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量		
(これまでに実施した取組) ・濃縮→消化→脱水→焼却			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙（1）のとおり	
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量		
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量		
(今後実施する予定の取組) ・特になし			

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（      年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙（2）のとおり	
	全処理委託量		
	優良認定処理業者への処理委託量		
	再生利用業者への処理委託量		
	認定熱回収業者への処理委託量		
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量		
(これまでに実施した取組) ・汚泥については自己中間処理を実施し減量化を図り、処理後の焼却灰の有効利用業者への処分に努めた。 ・処分業者の適正処分の確認のため、追跡調査を実施した。			

②計画	【目標】	別紙(2)のとおり
	産業廃棄物の種類	
	全処理委託量	
	優良認定処理業者への処理委託量	
	再生利用業者への処理委託量	
	認定熱回収業者への処理委託量	
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	
	(今後実施する予定の取組) ・再利用に利用しやすいように、安定した処理を行い、性質を維持する。そのためにも必要な、施設管理及び増設を実施する。 ・処分業者の適正処分の確認のため、追跡調査を実施する。	
※事務処理欄		

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。



